

¥ 結婚祝金制度のお知らせ

農林業の後継者または新規就業者の皆さんへ 結婚祝金 5 万円を贈呈します

結婚祝金対象者

次の①から③までのすべてを満たし、結婚をされた方に結婚祝金を贈呈します。

① 曾於市の住民として、住民基本台帳に登録されている方

② おおむね45歳未満の方

③ 後継者または新規就業者で、今後農林業に従事し、地域の農林業の振興に寄与すると認められる方

後継者

親が経営する農林業に就業し、経営を引継ぎ専業とする方

新規就業者

新たに農林業に就業し、専業とする方

祝金の贈呈額

1組 5万円

祝金の申請

該当される方は、農林振興課または各支所産業振興課へ申請してください。



3月16日に行われた結婚祝金贈呈式

お問い合わせ先

農林振興課・各支所産業振興課

本庁 ☎ 0986-76-8808

大隅 ☎ 099-482-5950

財部 ☎ 0986-72-0938

特設人権相談所を開設

曾於市の人権擁護委員

地区	委員名	電話番号	自治会
末吉	中山 壽子	0986-76-0383	西中野
	山内 千代子	099-482-2278	岩南
	小原 忠教	0986-76-8160	高尾台
大隅	津留 伸二	099-482-4734	あけぼの
	永山 たみ子	099-483-1075	立馬
	丸岡 純昭	099-482-2695	広津田
財部	花房 親志	0986-72-2465	城山
	中川 晴雄	0986-72-2132	下正ヶ峯
	棚木原 千ヨ子	0986-72-1854	南

曾於市特設人権相談日
期日 平成29年6月1日(木)
時間 午前10時～午後3時
場所 末吉中央公民館、大隅中央公民館、財部交流館

全国人権擁護委員連合会は、人権擁護委員法の施行日である6月1日を「人権擁護委員の日」と定め、「全国一斉特設人権相談」を実施しています。
曾於市においても特設人権相談所を開設します。家庭内のもめごとや隣近所とのトラブル、いじめや差別などの問題でお困りの方は、一人で悩まずお気軽にご相談ください。
当日の相談は無料で、市の人権擁護委員が相談に応じ、秘密は堅く守られます。

お問い合わせ先

市民課・各支所地域振興課

本庁 ☎ 0986-76-8805

鹿児島地方法務局鹿屋支局

大隅 ☎ 099-482-5923

☎ 0994-43-6790

財部 ☎ 0986-72-0934

曾於市認定サポーターについて



受講生代表あいさつを行う大園さん



記念講演の様子

3月23日、そお生いき健康センターで曾於市認定サポーター認定証交付式が行われました。介護予防サポーターとして164名、生活支援サポーターとして177名が認定されました。交付式では「ミニデイついでやま」の活動紹介や「私の一歩が地域をつくる」と題して大隅地域振興局の宮園君子さんの記念講演がありました。また、末吉町在住の大園征郎さんが受講生を代表して「今回の貴重な体験を大事にし市民・社会のために役に立ちたいと思います」とあいさつしました。今後は通所サービスマスや訪問サービスマスでの活躍が期待されます。市では平成29年度も曾於市認定サポーター養成講座の開催を計画しています。ぜひあなたも参加してみませんか？お待ちしております。

お問い合わせ

介護福祉課

地域包括支援センター

☎0986-76-8824

曾於地区介護保険組合からのお知らせ

平成28年度 情報公開・個人情報保護制度運用状況の公表について

情報公開制度

情報公開制度とは、組合が保有する公文書を要求に応じて公開する制度です。介護保険行政に対する住民の理解と信頼を深め、住民参加による公正で開かれた介護保険行政の推進に資することを目的としています。

個人情報保護制度

個人情報保護制度とは、個人情報の適正な取扱いを確保し、誰もが組合の保有する自己情報の開示、訂正および利用停止の請求ができる制度です。介護保険行政の適正で円滑な運営を図り、個人の権利利益を保護することを目的としています。

お願い

介護保険の申請をされた方は、かかりつけの病院（申請書に記載された病院）での受診が必要です。早めの受診と受診される際は、病院の受付に「介護保険のための受診」とお伝えください。

※曾於地区介護保険組合とは、介護保険法に基づく要介護認定等を行うため、曾於市、志布志市、大崎町の2市1町で設立している地方公共団体です。

お問い合わせ先

曾於地区介護保険組合 ☎099-471-6545

内容	開示請求	決定状況					不服申立て等
		全部開示	部分開示	取下げ	不開示	不存在	
情報公開	0	0	0	0	0	0	0
個人情報保護	4	4	0	0	0	0	0

平成29年度 施政方針



3月定例議会が2月17日から3月24日まで開かれ、五位塚剛市長は平成29年度の施政方針を述べました。
今回は、その施政方針および予算の概要をお知らせします。



平成29年第1回曾於市議定会定例会が開会されるにあたり、市政運営に臨む私の姿勢と所信の一端を申し上げますとともに、平成29年度の一般会計予算案の重点施策など、その概要についてご説明申し上げます。

本市におきましては、国の施策に対応するとともに、市の人口が市誕生後11年で約6千人減少している事実と超高齢化に対する危機意識を市民全体で共有し、市民が安心して働き、希望通り結婚し子育てができ、将来に夢や希望を持つことができるような魅力あふれる地域社会を実現していくため、「曾於市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を平成27年度に策定し、地方創生に関する施策を総合的かつ計画的に実施しております。

私は、市長当選後3年と7カ月が経過しましたが、市民の皆様と約束しました公約の実現に、今後も更に努力してまいりる所存でございます。

まず、思いやりふるさと寄附金推進事業につきましては、昨年度に引き続き、全国から多くの寄附金をいただき、御礼として本市の特産品を贈呈しております。平成28年度は、4月から1月までの10カ月間で、約4万7千人を超える皆様に、約10億の寄附金をいただきました。曾於市を応援くださいました全国の皆様に、心より感謝申し上げます。平成29年度も更に、ふるさと納税に対する活動を充実し、本市の全国的なPRと地域活性化に努めてまいります。

敬老祝金支給につきましては、引き

続き75歳以上の全員に3千円のお祝いを支給します。

子育て支援の立場から、保育園・幼稚園等の保護者負担金の軽減や高校3年生相当時までの医療費の無料化を継続して実施し、安心して子育てが出来る環境づくりを進めてまいります。

市民の健康づくりや生きがいづくりの場として、また、市民や市外からの利用者が広く交流し、憩える場として整備を進めてきました新地公園グラウンドゴルフ場は、いよいよ本年秋にオープンします。多くの皆様にご利用いただきますよう、施設利用開始後もサービスの充実を図ってまいります。

さて、平成28年度は、市誕生後11年目を迎える中、新規事業を含めた多くの施策を実施してまいりました。

これまで地域内放送として行ってきた有線放送とオフトークに代わる「コミュニティFM放送「SOO Good FM」」が4月に開局しました。防災情報を含めた情報発信の中核として、地域の活性化が図られるよう、放送局の着実な運営を進めているところであります。市民の皆様が楽しんで頂ける放送内容に努めていきますので、今後も「SOO Good FM」をお聞きくださいますようお願いいたします。

まちの発展には、産業の振興が欠かせません。曾於市は、畜産を中心とする農業のまちであり、農業生産が大きく増えることが本市発展の基本であります。特に畑かんの水を活用して、農作物の収量増、品質向上を図り農家の所得の向上を目指します。また、農家

の経営安定を図るために、加工・業務用野菜の取り組みを、更に推進します。平成28年度から、保健課の介護・福祉部門を介護福祉課として新設し、介護事業および福祉事業に対し、よりきめ細やかな推進を図るとともに、経済課の商工・観光部門を商工観光課として新設し、商工業の振興と観光誘致のための推進を図りました。商工観光課においては、本市のゆるキャラである「そお星人」とともに市のPR活動に努める中、今後も「そお星人」と本市を全国的にPRできるよう取り組みを進めてまいります。

市民の健康づくりの場として、第1回目となる「悠久の森ランニング大会」を8月に実施し、市内外から500人を超えるランナーが参加されました。全国的にも珍しい真夏のランニング大会として、多くのランナーが自然あふれるコースを楽しみ、また、市のPRにもつながりました。

まちづくりは、人づくりであり本市発展の基本となるものです。学力向上を最大の目標として、小中学校の学習環境整備を積極的に進めるとともに、曾於高等学校の発展にも積極的に関わっていきます。例えば、野球・サッカー等を含めたスポーツでの優秀な人材の育成や、国公立大学へ多数合格できる学力優秀な人材の育成に對しまして、学校と連携し支援してまいります。平成29年度の予算編成は、平成28年度に引き続き、市民の皆様が開かれた市政を目指すとともに、農畜産物の付加

曾於市総合振興計画基本理念

豊かな自然の中で
みんなが創る 笑顔輝く元気なまち

平成29年度予算編成方針

- ①市民にやさしい市政運営
- ②人と自然を生かした活気ある地域づくり
- ③教育・文化を促進し心豊かなまちづくり
- ④人口増を目指し、地域活性化の推進
- ⑤農・畜産物を生かした所得倍増のまちづくり



平成29年2月17日
曾於市長 五位塚 剛

価値を高め、商工業の発展を更に推進し、子どもからお年寄りまで、笑顔が輝き元気なまちづくりを目指すため、

- ①市民にやさしい市政運営
- ②人と自然を生かした活気ある地域づくり
- ③教育・文化を促進し心豊かなまちづくり
- ④人口増を目指し、地域活性化の推進
- ⑤農・畜産物を生かした所得倍増のまちづくり

の5つを基本方針として、限られた財源の中で、市民の福祉、教育、くらしを守るための予算として編成しました。

その結果、平成29年度の一般会計当初予算は、221億8,600万円となり、前年度当初予算に対して、2億7,154万1千円、1.2%の増となりました。

また、特別会計予算におきましては、予算総額が、132億7,586万6千円となり、前年度当初予算に対して、3億3,812万4千円、2.5%の減となりました。

以上、平成29年度における市政運営の基本的な考え方について申し上げますが、議員各位並びに市民の皆様のご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

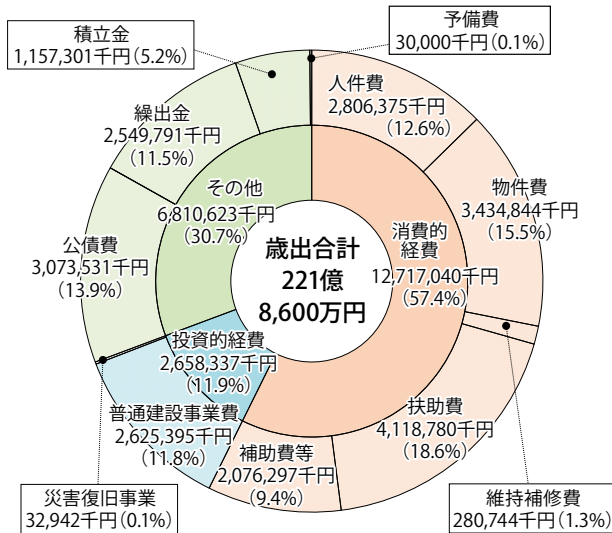
会 計		平成29年度額	平成28年度額	増 減 額	増減率
一 般 会 計		221億8,600万円	219億1,445万9千円	2億7,154万1千円	1.2%
特 別 会 計	国民健康保険特別会計	69億3,862万8千円	70億8,520万1千円	△1億4,657万3千円	△2.1%
	後期高齢者医療特別会計	5億6,767万4千円	5億6,030万円	737万4千円	1.3%
	介護保険特別会計	54億5,281万8千円	54億5,870万8千円	△589万円	△0.1%
	公共下水道事業特別会計	1億8,614万4千円	2億56万6千円	△1,442万2千円	△7.2%
	生活排水処理事業特別会計	1億1,421万7千円	1億1,487万9千円	△66万2千円	△0.6%
	笠木簡易水道事業特別会計	1,638万5千円	1億9,433万6千円	△1億7,795万1千円	△91.6%
	合 計	132億7,586万6千円	136億1,399万円	△3億3,812万4千円	△2.5%
水道事業会計（収益的支出および資本的支出）		8億4,771万7千円	9億5,543万6千円	△1億771万9千円	△11.3%
合 計		363億958万3千円	364億8,388万5千円	△1億7,430万2千円	△0.5%

平成 29 年度一般会計当初予算

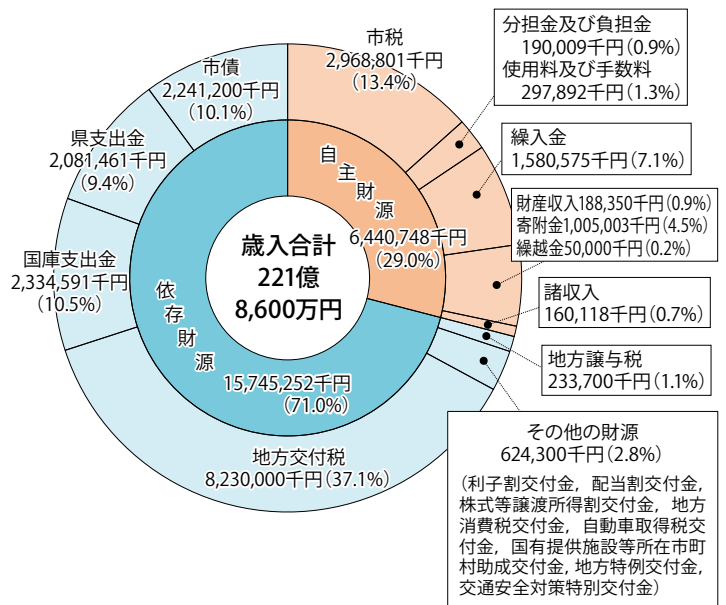
～ 市民の目線に立ち、小さな声も大切にする市政を目指します ～

一般会計歳入歳出総額 221 億 8,600 万円

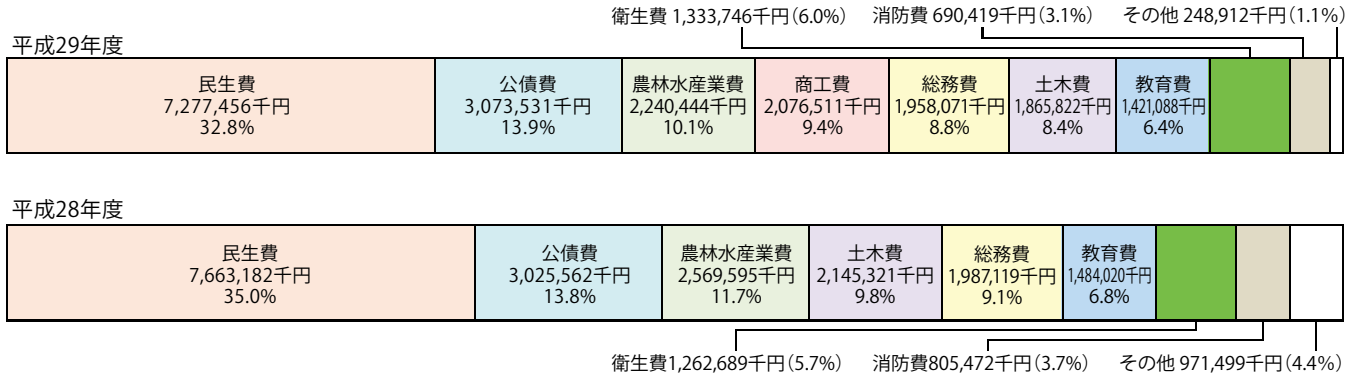
歳出の性質別分類の状況



歳入の状況



歳出の目的別分類の状況



曾於市の平成29年度当初予算は、平成29年第1回市議会定例会で3月24日に可決しました。一般会計当初予算の総額は、21億8,600万円で、平成28年度と比較して2億7,154万1千円、1.2%増の予算となりました。

歳入の主なものとして、市税は、市民税や固定資産税の増により29億6,880万1千円を計上し、寄附金は、思いやりふるさと寄附金10億円の計上により、294.1%増の10億5,000万3千円となりました。曾於市の自主財源比率は、29.0%であり、昨年度と比べて3.2ポイント増えています。歳入の約4割を占める地方交付税のうち、普通交付税は、合併算定替による特例交付の縮減が平成28年度から始まったことから、1億9,200万円、2.4%減の79億3千万円となりました。歳入において、市税等の自主財源の大幅増は見込めないことから、一般財源の不足額約15億円を財政調整基金等の取り崩しで対応しました。財政調整基金は、平成28年度の台風16号等の災害発生による災害復旧費の計上により、多額の取崩しを行い、現在の平成29年度末基金残高見込額は15億1,820万円ですが、今後基金積立を行うことにより、平成27年度末基金残高約30億円と同水準となる見込みです。

歳出（性質別）の主なものとして、人件費は、給料や退職手当組合負担金の減により、7.6%減の28億6,375千円となり、物件費は、広告料や委託料の増により15.8%増の34億3,484万4千円を計上しました。扶助費は、社会福祉費や生活保護費等の増により、1.6%増の41億1,878万1千円となり、公債費は、1.3%増の30億7,353万1千円を計上しました。市債の借入残高は、平成29年度で26億3,278万円で、平成28年度末見込額に対して6億3,361万9千円、2.3%の減となっています。

市民1人あたりの予算

平成29年3月31日現在の住民基本台帳人口(37,338人)

市民1人当たりの市税負担額 総額 79,512 円		市民1人あたりの予算額 総額 594,194 円 (主なものは下記のとおりです。)				
市民税 28,612 円	固定資産税 41,483 円	議会費 4,954 円	総務費 52,442 円	民生費 194,907 円	衛生費 35,721 円	農林水産業費 60,004 円
		議会の運営に要する経費 	職員管理、庁舎や財産の管理、選挙、戸籍および市税の賦課徴収等の行政運営全般に要する経費 	子どもや高齢者、障がい者などへの福祉関係全般の事業に要する経費 	保健衛生や環境等の健康で衛生的な生活環境を送るために要する経費 	農業や畜産業、林業等の振興のための事業に要する経費 
軽自動車税 4,273 円	たばこ税 5,143 円	商工費 55,614 円	土木費 49,971 円	消防費 18,491 円	教育費 38,060 円	公債費 82,316 円
		商工業の振興や観光振興、企業誘致を推進するために要する経費 	道路や橋、河川、公園等住環境を整備するために要する経費 	火災や風水害等の災害から市民の生命と財産を守るために要する経費 	学校や教育施設の整備、教育や生涯学習、文化、スポーツ等の振興のために要する経費 	市の借入金の返済に要する経費 

平成29年3月1日現在の住民基本台帳人口(37,338人)で、市民1人あたりに換算してみますと、歳入のうち「市税」は、市民1人当たり79,512円の負担となりました。歳出を目的別にみても、市民1人あたりに使われるお金は、総額で594,194円となりました。最も多いのが、子どもや高齢者、障がい者など福祉のための予算(民生費)であり、これまでに道路や建物等の施設整備のため借りたお金の返済のための予算(公債費)や農業振興のための予算(農林水産業費)、商工費、総務費などの構成比が大きくなっています。また、平成28年度と比較すると商工費や衛生費が増となり、民生費や農林水産業費が減となっています。

皆さんから納めていただく市税と事業などに使われるお金では、一人当たり514,682円の差(支出594,194円-収入79,512円)となっていますが、この不足額の大部分が「地方交付税」や国・県からの支出金、市債などでまかなわれることになります。

曾於市を一般家庭にたとえてみると

国をはじめ地方自治体の財政状況が厳しいといわれる中、曾於市の財政はどんな状況でしょうか？

平成29年度一般会計予算の収入と支出の状況について、曾於市の一世帯あたりの平均所得である年額204万1千円(平成26年市町村民所得推計より)の家計に置き換えてみました。収入は、月収とパート等の副収入を合わせて44万2千円ですが、食費や光熱費、家族の医療費、子どもへの仕送り、町内会費、ローンの返済や古くなった家の改築費などの費用のため、支出額は204万1千円となっています。

そのため、収入のほとんどを親からの仕送り(国や県等からの補助金)や借金に頼っています。(依存財源は144万8千円、71%) また、不足分を銀行からの借金(市債)や預金(基金)の引き出しにより、やり繰りをしています。

収入				支出			
項目		金額	構成比	項目		金額	構成比
自主財源	給料(市税)	27万3千円	13.4%	食費(人件費)		25万8千円	12.6%
	パート収入やアパートの家賃収入等(使用料手数料、雑収入等)	16万9千円	8.3%	光熱水費、日用雑貨(物件費)		31万6千円	15.5%
	預金の取り崩し(繰入金)	14万6千円	7.1%	医療費(扶助費)		37万9千円	18.6%
	前年度からの繰越金(繰越金)	5千円	0.2%	ローンの返済(公債費)		28万3千円	13.9%
	親からの援助(地方交付税、国県支出金等)	124万2千円	60.9%	子どもへ仕送り(繰出金)		23万5千円	11.5%
財依存	借金(市債)	20万6千円	10.1%	家の新築増改築費、自動車等の購入(投資的経費)		24万4千円	11.9%
	合計	204万1千円	100.0%	自治会費、サークル費(補助費等)		19万1千円	9.4%
				定期預金(積立金)		10万6千円	5.2%
				家などの修理(維持補修費)		2万6千円	1.3%
				予備費		3千円	0.1%
				合計		204万1千円	100.0%

※()は予算上の区分を表しています。

地方交付税の状況

～地方交付税制度による縮減と市人口の減少により普通交付税は減額されていきます～

地方交付税制度は、税金などが少ない自治体でも一定の行政サービスが提供できるよう、自治体間の財政格差を改める制度です。曾於市においては、歳入の約4割を占める大きな財源です。ここでは、地方交付税の普通交付税と特別交付税について本市の状況をお知らせします。

普通交付税

普通交付税は、行政サービスを提供するための費用（以下「需要額」と税収入など（以下「収入額」）を地域の特性を考慮した一定のルールによって算出し、需要額が収入額を上回った場合、その差額を国が普通交付税として交付する仕組みです。

普通交付税の状況と今後の見込み

曾於市の普通交付税は、表1のとおり、平成27年度は87億1千万円でしたが、平成28年度は85億7千万円で、1億4千万円の減額となりました。合併した市町村は、合併後11年目から段階的な減額（縮減）が始まることから、曾於市も平成28年度から縮減が始まったことが主な要因です。（他の市も同様に普通交付税の減額が行われています）

普通交付税については、平成33年度まで縮減が続くこと、人口減による減額も見込まれているため、今後も人件費の削減や民間委託等の推進など、歳出削減に向けた既存事業の見直しが必要となります。

表1 普通交付税（決算額）の推移

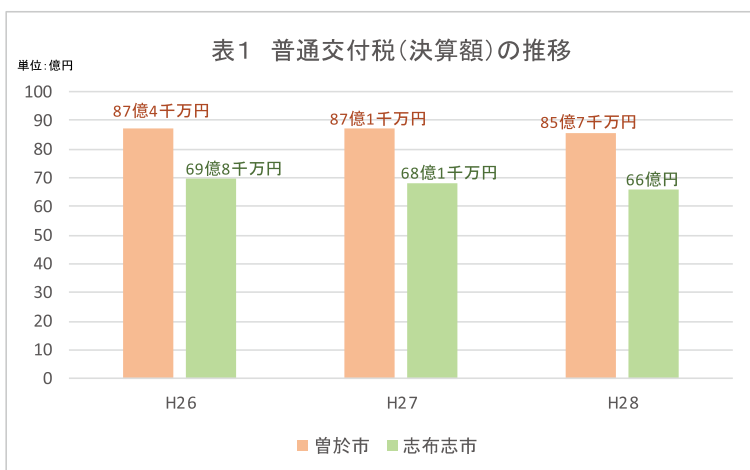
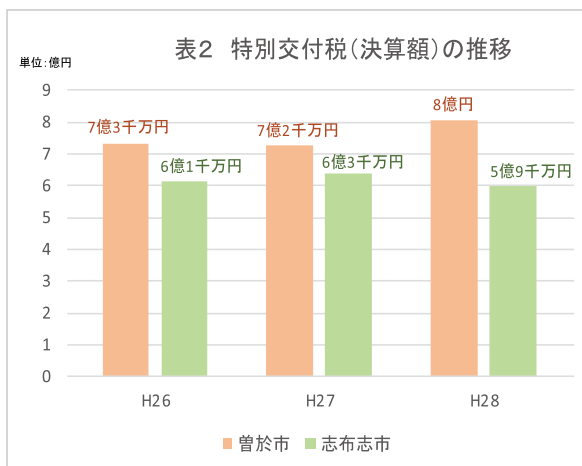


表2 特別交付税（決算額）の推移



特別交付税

特別交付税は、普通交付税の中では補足されない災害など特別の財政需要について算定され交付する仕組みです。

特別交付税の状況と今後の見込み

曾於市の特別交付税は、表2のとおり、平成18年度以降、約7億円推移してきましたが、平成28年度は台風16号による災害復旧費の歳出増や他の歳出増による特別な財政需要があったため、8億円の交付額となりました。一方、災害等による歳出増が無かった市町村は減額となっています。

今後の特別交付税については、災害等の特別な財政需要がない場合、約7億円の交付額を見込んでいます。

基金の状況

～平成 29 年度末の財政調整基金残高を 30 億 3 千万円と見込んでいます～

曾於市では、施設の整備や福祉政策の充実などの目的を達成するため、特定目的基金として14の基金を設置し、運用しています。ここでは、基金の状況についてお知らせします。

基金の役割

基金は、景気変動や災害など緊急を要する経費に備える財政調整基金と施設整備や特定の目的をもった特定目的基金に分けることができます。財政調整基金は、臨時の事業や景気の変動、災害などに備え、剰余金など財源に余裕がある時に積立て、万一の時に備えています。一方、財政調整基金以外の特定目的基金は、大規模事業などを計画的に進めるため、あらかじめ積立てを行い、必要に応じて取り崩すとともに、年度間の負担調整の役割を果たしています。

市の歳入は一定ではなく、年度間にばらつきが生じるものです。一方、歳出は歳入のばらつきに臨機応変に対応できるものではないため、基金を活用することにより財政運営に弾力性を持たせています。

基金の状況と今後の見込み

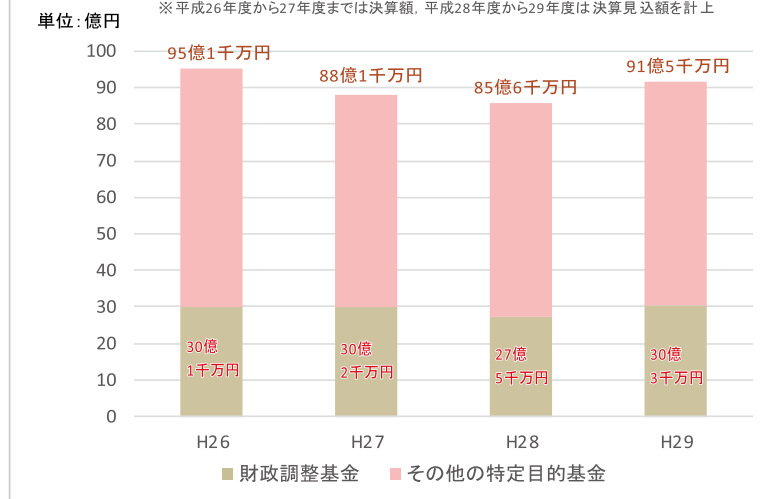
表3のとおり、特定目的基金の残高は、平成26年度から平成28年度にかけて減額となっています。主要因として、平成27年度は谷川内ダム国営事業負担金の歳出に伴い17億2千万円を基金から取り崩したこと、平成28年度は台風16号による災害復旧費の歳出増から、財政調整基金を取り崩したことに

よるもので、この2年間は財源補てんを強いられる厳しい財政運営となりました。平成28年度末の財政調整基金残高は27億5千万円の見込みです。

平成29年度の財政調整基金残高は、補正予算の財源として取り崩すものの、普通交付税等の留保財源を繰戻すことにより、年度末の基金残高を30億3千万円と見込み、特定目的基金残高も91億5千万円と見込んでいます。

表3 特定目的基金の状況

※平成26年度から27年度までは決算額、平成28年度から29年度は決算見込額を計上



用語解説

自主財源	市税をはじめ、使用料や手数料など市が自主的に収入するお金
依存財源	地方交付税や国・県支出金など国や県から交付されるお金
消費的経費	経費の支出効果が、当該年度又はきわめて短期間で終わるものに使われたお金
投資的経費	建物や道路等の建設に使われたお金
人件費	職員や市長、副市長、教育長の給与、市議会議員等の報酬として使われたお金
公債費	市債返済に使われたお金
扶助費	児童手当や生活保護、障がい者福祉、高齢者福祉等に使われたお金
普通建設事業費	建物や道路等の建設に使われたお金
物件費	委託料或使用料、光熱水費、消耗品費、臨時職員等の賃金、修繕費などに使われたお金
補助費等	消防組合や清掃組合等の運営、団体等への補助金、事業の普及や振興等の補助に使われたお金
繰出金	国民健康保険や後期高齢者医療、介護保険、公共下水道事業等の特別会計へ支出したお金
積立金	各種事業を行うために貯金したお金